

女性と就農



社団法人 日本農業法人協会

副会長 降矢セツ子

平成23年4月27日(水)

0-1

農業の基本データ

○農林水産省HPより

- ・農業総産出額 8兆491億円^(H21年)
- ・農業経営体 1,679千経営体^(H22年)
- ・農業法人 22千経営体^(H22年)
(日本農業法人協会 1732会員^{H23年})
- ・農業就業人口 3,338千人^(H17年)
うち女性割合 53.3%

○農業法人白書2009

- 平均売上高 2億9,016万円
- 平均構成人数
役員3.5人、正社員9.3人、パート等10.9人
- 経営者の6割が50代～60代

○家族以外の正社員・パート社員を雇用している農業法人(1,341社中、有効回答251社)で、代表者は女性が14%※

※平成22年度農林水産省農業・農村男女共同参画推進事業、農村女性子育て等支援事業「農業法人における女性が働き続けやすい就業条件・就業環境」全国研修会資料(農山漁村男女共同参画推進協議会)より引用。

1. なぜ平等に働けないのか
2. 農業・農村から見て
3. 女性が働く環境の改善に向けて

(1) 男女の役割には

○パートナーとの分担・・・結婚・子育て

○女性だけの役割　・・・出産

(2) 社会背景

○子育て支援が充実している企業はまだ少ない

○中小企業の体力の無さ

→農業法人の多くは、中小・零細企業

○男性に合わせた作業環境が多い

(3) 農業法人経営者から見た労働力

○複数で分担させることよりも、1人でできることで成立

○賃金の安い人を雇いたい

→ワークシェア啓発の必要性

(雇用拡大・業務リスクの分散など)

(4) 女性が働くということは

- 家計を支える等の目的がほとんど
- 働くためには介護支援や子供を預けるなど費用が発生
- 特に保育施設が足りない
 - 働く環境作りの費用負担(必要所得格差もネックに?)
- 男性向けの作業設備や機材が多い

(5) 子育ての受け皿(環境整備)は国の仕事！

- 子育てに係る費用を控除対象に
- 待機児童の問題の解決が女性就労の機会創出に

(1) 農業・農村では

- 地方では主産業が農業という地域が多い
- 生活環境のイメージは、農村というよりも都市型に
- 男性主体の産業基盤

(2) 農村女性の課題

- 所得・機会・ポスト
- 働きたいと思える生活・労働環境整備を
- 女性もトラクターに乗っている

- 都市部に比べ土地の安い農村部に保育施設を
→例えば、就労先の農業法人が保育施設を持てば
もっと働きやすくなり、地域雇用の拡大にも
- 保育時間の充実や送迎対応などサービスの多様化も
- 将来、国を支える子供を育てるためにも、国による一
層の支援充実が必要
- 女性に優しい業務用施設・機械等の開発促進を

○農業法人白書2009

発行:(社)日本農業法人協会

ホームページ:<http://hojin.or.jp>

○「農業法人における女性が働き続けやすい就業条件・就業環境」全国研修会資料

農山漁村男女共同参画推進協議会

事務局:(社)農山漁村女性・生活活動支援協会

TEL:03-5777-5383 FAX:03-5777-5385

平成 22 年度農林水産省農業・農村男女共同参画推進事業

平成 22 年度農村女性子育て等支援事業「農業法人における女性が働き続けやすい就業条件・就業環境」全国研修会 平成 23 年 2 月 18 日追加配布資料より

(社)農山漁村女性・生活活動支援協会 調査研究課長 安倍澄子)

農業法人における女性の働き方に関するアンケート調査の概要

1. アンケート調査の目的

今、農業法人は、若い女性が農業を仕事に選ぶ時の就農ルートとして注目されています。ちなみに 39 歳以下の新規就農女性 2,880 人(平成 21 年度農林水産省統計部)の内、56%の 1,180 人が農業法人などへの雇用就農者です。

今後、若手女性が農業・農村の場に定着して行くようにするためには、若手女性の就農先である農業法人等において、子育て期にある女性が働きやすい就業環境を整えていくために何が必要であるかを明らかにし、また、先進的な取組を普及・啓発していくことが必要といえます。

現在、農業法人で女性が正社員やパート社員として働いていますが、女性の就業条件や労働作業環境の実態についての調査結果は、皆無に等しい状況となっています。

そこで本事業では、先進事例の把握とともに、現状の実態把握をするためにアンケート調査を実施することにしました。

2. 調査の実施

家族以外の正社員・パート社員を雇用している農業法人が対象

(1) 調査票の種類

- ① 経営代表者票・・・日本農業法人協会会員法人の代表者(経営代表者)に記入依頼
- ② 女性役員票・・・やまと凛々アグリネットの会員である女性役員に記入依頼
- ③ 女性票・・・①の法人で働いている女性社員(正社員又はパート社員)1名に記入を依頼
できるだけ子育て期(30～40 歳代)の方をお願いすることとし、子育て期の女性がいなかった場合は、それ以外の年齢の女性を1名選定していただいた。

(2) スケジュール

平成22年 10月下旬	日本農業法人協会から、アンケート票を発送
11月15日	記入済みアンケート票を郵送にて、当協会へ郵送にて返送
12月 一杯	データ入力、集計作業
平成23年 1月～2月	集計分析 全国研修会 資料作成

3. 回収状況

	配布票数	回収票数			回収率
		有効票	無効票	合計	
経営代表者票	1,341	251	12	263	19.61%
女性票	1,341	203	5	208	15.51%
女性役員票	61	17	0	17	27.87%
合計	2,743	471	17	488	17.79%

農業法人における女性の就業実態に関するアンケート調査結果概要

本調査に回答いただいた法人に勤務する女性の属性

- ・年齢は 40 歳台 27%、30 歳台 24%で両者合わせて 51%と過半を占める。50 歳台 20%、60 歳台 16%で両者合わせて 36%である。自家農業に従事の女性農業者は 50 歳代以上が多くを占めることから見て、法人で働いている女性の年齢層は若い世代にシフトしている。
- ・従業上の立場では、正社員が多く 52%、次いでパート職員 25%、役員が 20%であった。
- ・年間の勤務形態は、圧倒的に通年勤務が 93%を占めていた。

社員の出産・育児経験の有無

- ・入社後出産を経験した正社員は、過去に経験あり 16%、現在 6 %、経験なしが 44%であり、パート職員など該当しないは 28%となっていた。

休日の取得状況

- ・代表者票での法人としての休日形態としては、週休一日が最も多かった。女性自身の回答からは、週休二日が 25%、週休一日が 24%、四週六休が 12%ということで、僅かではあるが、週休二日が多くなっていた。決まっていないは 21%と 2 割の該当であった。
- ・正月休みは 76%、盆休みは 62%、病気休暇と年次休暇はそれぞれ 38%となっていた。

出産・育児・介護の休暇・休業について

- ・制度のある休暇としては、産前産後の休暇が最も高く 40%、育児関係では、育児休業 27%、子の看護休暇・育児時間がそれぞれ 16%となっていた。介護に関しては、介護休暇 13%、介護休業 14%と低かった。制度のない法人としては 73 法人 36%と 3 割台あった。
- ・実際の取得状況としては、産前産後休暇が 39%と最も高く、次いで子の看護休暇 27%であり、育児休業 15%である。その他は 1 割前後と低くなっていた。この構成比は、制度があると回答した 93 法人を分母としている点、制度のないところを含めた場合はもっと低くなる点で注意が必要である。
- ・利用しやすさとしては、しやすかったは 53%、しにくかったは 19%見られた。

年間収入や諸手当について

- ・年収としては、300 万以上 23%、200～250 万 22%、間の 250～300 万円は 8 %と少ないが、200 万円以上で 53%と過半を占めていた。
- ・手当としては、ボーナスが全体で 78%に対し、正社員 84%、役員 50%、パート職員 69%となっていた。時間外手当は、全体 49%、社員 54%、パートは低く 38%、役員は 50%であり、深夜勤務手当は正社員に 4 %見られただけであった。

収入の使途について

・殆ど家計に入れるが 55%と多く、役員 59%、パート 58%、正社員 53%の順となっていた。一部を家計には全体 31%、役員 28%、パート 33%、正社員 30%であった。

社会保障や福利厚生について

・健康診断を毎年うけるは 46%、受けないが 18%いる。法人として実施していないが 21%あった。

・法人が費用負担する研修や行事等への参加では、懇親会が 77%、技術や経営研修が 47%、慰安旅行が 41%の参加状況となっていた。

担当作業について

・経理事務が最も多く 57%であり、次いで雇用者管理 41%、顧客管理が 31%である。農作業では、出荷調整作業 40%、収穫 36%、栽培・飼養管理 34%であった。

経営参画状況について

・法人の運営に自分の意見が反映されているかどうかでは、従業員上の立場で違いが見られ、役員のたいてい反映される 50%、パート職員のたいてい反映は低く 5%、たまに反映される 63%、正社員のたいてい反映は 16%、たまに反映されるは 52%となっていた。

・将来意向では、将来管理職になりたいと思っている正社員は 7%、なっても良いは 45%あり、パート職員と比べ、挑戦したいと思っている正社員が過半を占めていることが分かった。

現在の仕事に対する意向について

・法人で働いて良いこととして、安定収入が 61%、家の近くで仕事出来る 52%、保険・厚生年金への加入 47%となっていた。30%が自然相手の仕事がよい、29%が地域とのつながりがふえる、新鮮な農産物が入手しやすいをあげていた。

・不満や不安については、時間に追われているが 24%、気疲れがある 21%、家事と仕事の両立がきつい 20%、賃金が安い 19%となっていた。

・現在の作業環境については、重い物を持つ 30%、体が冷える 29%があり、高温多湿が不快への訴えが 21%見られた。訴えている割合は3割以下ではあるが、この点での環境改善は、無視できない点である。

法人経営者へのアンケート調査結果概要

本調査に回答いただいた法人経営代表者の属性

- ・年齢が 50 歳台 37%、60 歳台 32%で、両者あわせて 69%となり、50 歳台以上が 7 割を占めていた。
- ・性別では、男性が 85%と大多数を占めているが、女性経営者も 14%見られた。

法人形態では

- ・特例有限会社が多く 44%、次いで、農事組合法人 24%、株式会社は 20%となっていた。
- ・90%が農業生産法人となっていた。
- ・法人となった年次では、1990 年代 42%、2000 年以降が 28%であり、90 年代以降が 7 割を占めていた。

栽培作目

- ・首位作目は、水稻が 28%と最も多かった。次いで路地野菜と施設野菜がともに 8 %、果樹が 6 %であった。
- ・栽培作目としても稲と野菜類が同様に多かったが、雑穀類・いも類・豆類が 28%となっており、水稻と耕種作との複合経営形態をとる法人が、今回のアンケート票回答法人に多かった。

経営多角化

- ・他産業部門の導入・多角化進展状況としては、直売・直販を実施している法人が 58%を占め、作業受託 38%、農産物加工 34%、農業体験 29%、消費者交流 24%となっていた。

年間販売金額

- ・1 億から 3 億が 37%、3 億以上は 19%、5 千万から 1 億が 25%となっており、1 億円以上販売している法人が 56%の過半を占めている。

自社社員やパートの報酬について

- ・正社員の報酬については、他産業と比べて遜色ないとする経営者は 25%、他産業と比べ低いが農業者としてはよい方とする経営者は 43%となっている。
- ・パート職員については、他産業と比べ遜色ないは 37%と正社員に対するより高く、他産業より低い農業者としては良い方は 35%と正社員に対する評価よりは低くなっている。
- ※パート職員の時給は、900 円以上 22%、800 円台 43%となっている。

法人で実施している諸制度について

- ・親睦会 86%、研修 73%、健康診断 60%と高く、有給休暇 55%、特別手当 49%、定期昇給 43%等が続いていた。

休日について

・週休一日が最も多く 28%、次いで四週六休 20%、週休二日 12%と少ない。休日が決まっていなが 11%と 1 割みられた。

仕事と子育て両立支援について

・休憩をとる 38%、農繁閑で勤務時間変更 35%が多い程度で、育児介護勤務時間短縮の実施は 1 割台である少ない。そして、企業内保育所設置についてはゼロ、皆無となっていた。

就業規則の作成方法について

・第三者に相談して作った 44%、本などを見て自分で 22%、規則なしは 19%と 2 割弱該当した。

作業環境の改善について

・実施している改善としては、休憩室の設置 76%、作業場のトイレ設置 71%、保護具の給付 62%、作業場の照明 52%という状況であった。

今後の女性社員の管理職への登用について

・登用していきたいと思うは 53%と過半を占め、思わないは 16%と少なかった。ただし、無回答が 31%と 3 割を占めている点は要検討事項である。

女性社員の雇用拡大について

・雇用を拡大したいは 57%と 6 割弱に達している。拡大したいと思わないは 18%と少ない。また、無回答が 26%と 4 分の 1 を占めるのは、上記と同様に要検討事項と言える。